

平成21年度
離島漁業再生支援交付金事業の評価について

水産庁防災漁村課

1. 事業全体の実施状況と評価

本交付金が創設された平成17年度には11道県の47市町村にて本事業が開始され、712の漁業集落が参加して180の集落協定が締結されていますが、21年度には19都道県の83市町村で本事業が実施されており、839の漁業集落が参加して232の集落協定を締結するに至っています。このことは、本交付金による活動への理解が関係者間で年々高まり、離島の意欲ある漁業者の参加の掘り起こしに一定の成果があったためと考えられます。

都道府県	実施市町村数					集落協定締結数					参加漁業集落数				
	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
北海道	5	5	5	5	5	9	9	9	9	9	73	73	73	73	73
山形県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
東京都	6	6	6	4	—	10	10	10	7	—	13	13	13	10	—
新潟県	2	2	2	2	2	27	27	27	27	27	162	162	162	162	153
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
三重県	1	1	1	1	—	2	2	2	2	—	2	2	2	2	—
兵庫県	2	2	2	2	—	3	3	3	3	—	7	7	7	7	—
島根県	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	58	58	49	49	49
山口県	5	5	5	5	2	8	8	8	8	5	8	8	8	8	5
徳島県	1	1	1	1	—	1	1	1	1	—	1	1	1	1	—
愛媛県	4	4	4	4	3	10	10	10	10	8	15	15	15	15	9
高知県	1	1	—	—	—	1	1	—	—	—	1	1	—	—	—
福岡県	1	1	1	—	—	1	1	1	—	—	1	1	1	—	—
佐賀県	1	1	1	1	1	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
長崎県	10	10	10	10	10	86	86	86	86	86	330	330	330	330	317
大分県	3	3	3	3	—	3	3	3	3	—	3	3	3	3	—
宮崎県	1	1	1	1	—	1	1	1	1	—	1	1	1	1	—
鹿児島県	20	20	20	21	14	42	42	42	42	30	125	125	125	125	94
沖縄県	14	14	12	11	4	18	18	13	12	5	33	33	26	25	6
全国計	83	83	80	77	47	232	232	226	221	180	839	839	822	817	712

※ その他離島漁業再生支援交付金の対象離島を有する県は
宮城県、静岡県、愛知県、岡山県、広島県、香川県、熊本県

2. 漁場の生産力の向上に関する取組

(1) 実施状況

本取組については、各年度とも「種苗放流」、「海岸清掃」の取組が多く、また、取組全体に対する割合の5年間の傾向で特筆すべきものとしては、「産卵場・育成場の整備」の取組が7.3%から15.4%まで増加し、「海岸清掃」の取組が29.5%から19.0%まで減少していたことです。

一方、1集落協定当たりの取組数は、2.4から4.2と大幅に増加しました。

(2) 評価

5年間を通じて、集落として実施しやすい一般的な取組に事業が集中する傾向にありますが、取組全体に対する割合では「海岸清掃」が減少し、「産卵場・育成場の整備」が増加したことからすると、地域特性を活かした漁場の生産力向上に対する積極的な取組への意識が定着しつつあると評価されます。

今後も地域の特性を活かした取組を継続的に行い、効果を実証しながら、それを取組内容に反映させていくことが重要です。

<漁場の生産力の向上に関する取組の取組数と取組全体に対する割合>

区 分	21年度		20年度		19年度		18年度		17年度	
漁場の生産力の向上に関する取組	978	100.0%	942	100.0%	917	100.0%	836	100.0%	424	100.0%
種苗放流	182	18.6%	187	19.9%	179	19.5%	164	19.6%	81	19.1%
藻場・干潟の管理・改善	124	12.7%	113	12.0%	112	12.2%	105	12.6%	47	11.1%
産卵場・育成場の整備	151	15.4%	140	14.9%	126	13.7%	116	13.9%	31	7.3%
水質維持改善	18	1.8%	18	1.9%	22	2.4%	14	1.7%	6	1.4%
植樹、魚付き林の整備	38	3.9%	35	3.7%	31	3.4%	22	2.6%	9	2.1%
海岸清掃	186	19.0%	183	19.4%	188	20.5%	185	22.1%	125	29.5%
海底清掃	69	7.1%	65	6.9%	60	6.5%	62	7.4%	27	6.4%
漁場監視	131	13.4%	130	13.8%	120	13.1%	107	12.8%	75	17.7%
その他	79	8.1%	71	7.5%	79	8.6%	61	7.3%	23	5.4%
集落協定締結数	232		232		226		221		180	
1集落協定当たりの取組数	4.2		4.1		4.1		3.8		2.4	

3. 創意工夫を活かした新たな取組

(1) 実施状況

本取組については、各年度で取組数・取組全体に対する割合ともに、「新たな漁具・漁法の導入」、「高付加価値化」、「流通体制の改善」、「販路拡大」、「その他」の取組が多くなっています。特に「高付加価値化」、「流通体制の改善」、「販路拡大」の流通・販売面についての取組が各年度で1／3以上を占めています。

一方、1集落協定当たりの取組数は、0.7から2.1まで増加しています。

(2) 評価

各年度で流通・販売面の取組が多くを占めていることから、離島の漁業集落が流通・販売面での条件不利性を克服しようとして重点的に取り組んでいることが伺われます。また、各年度で「その他」の取組が多いことについては、地域性が強く参考事例が少ないような課題について、集落内で意見を出し合って、積極的に課題を克服しようという姿勢が伺われ、評価できます。

1集落協定当たりの取組数は、年々増加しています。すべての漁業集落で本取組が実施されだしたのは20年度からですが、自らの手で漁業集落を活性化していく意識の向上の現れとして評価できます。

今後も本取組の活動の充実と活発化により離島の漁業集落の再生を図りつつ、離島漁業の持続性を回復することが重要です。

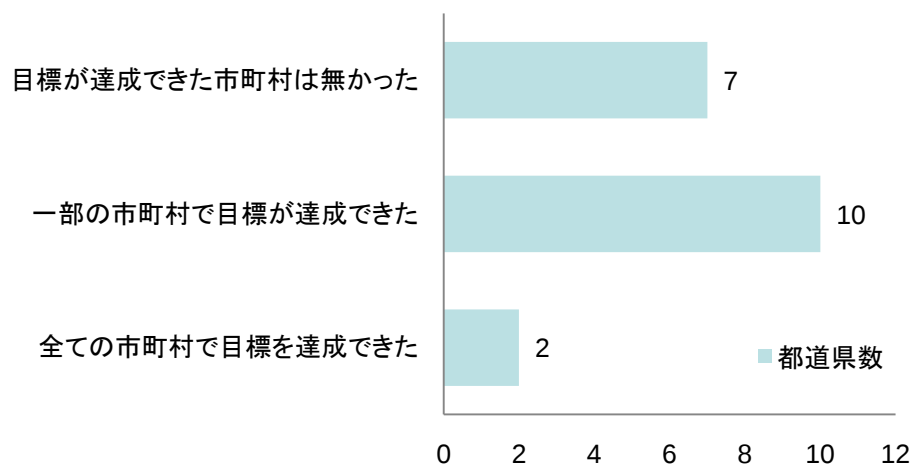
＜創意工夫を活かした新たな取組の取組数と取組全体に対する割合＞

区 分	21年度		20年度		19年度		18年度		17年度	
創意工夫を活かした新たな取組	492	100.0%	493	100.0%	426	100.0%	381	100.0%	132	100.0%
新たな漁具・漁法の導入	59	12.0%	60	12.2%	48	11.3%	37	9.7%	20	15.2%
新規漁業への着業	24	4.9%	24	4.9%	20	4.7%	16	4.2%	9	6.8%
新規養殖業への着業	53	10.8%	49	9.9%	44	10.3%	30	7.9%	12	9.1%
協業化による経営収支の改善・安全性の向上	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	3	0.8%	0	0.0%
低・未利用資源の活用	19	3.9%	26	5.3%	31	7.3%	22	5.8%	0	0.0%
品質の均一化に向けた取組	8	1.6%	15	3.0%	10	2.3%	17	4.5%	2	1.5%
高付加価値化	63	12.8%	56	11.4%	48	11.3%	36	9.4%	20	15.2%
流通体制改善	48	9.8%	49	9.9%	44	10.3%	62	16.3%	24	18.2%
簡易加工	31	6.3%	34	6.9%	27	6.3%	19	5.0%	9	6.8%
海洋レジャーへの取組	20	4.1%	22	4.5%	20	4.7%	20	5.2%	8	6.1%
伝統漁法の取組	6	1.2%	3	0.6%	6	1.4%	4	1.0%	0	0.0%
漁労技術の向上の取組	2	0.4%	3	0.6%	3	0.7%	2	0.5%	3	2.3%
販路拡大	82	16.7%	68	13.8%	66	15.5%	66	17.3%	9	6.8%
その他	77	15.7%	84	17.0%	57	13.4%	47	12.3%	16	12.1%
集落協定締結数	232		232		226		221		180	
1集落協定当たりの取組数	2.1		2.1		1.9		1.7		0.7	

4. 目標の達成状況

市町村離島漁業集落活動促進計画に定められた「漁業の進行方向に関する目標」の達成状況についての評価をまとめました。目標としては主に漁業就業者数の維持又は増加、漁業生産量の増加、漁業生産額の増加などがあげられます。実施都道府県によって、実施市町村数に違いがあり、目標が一つの市町村もあれば、複数の目標を掲げている市町村もあるのですが、結果としては「一部の市町村で目標が達成できた」と「目標が達成できた市町村はなかった」が多く、多くの市町村では目標が達成できませんでした。高齢化による漁業就業者数の減少や、漁業不振による漁業生産量の減少など、厳しい局面にある集落が多い中、「1ターンの漁業就業者がいた」「種苗放流の結果、漁獲量が増えてきている」など本交付金の成果が見え始めているところもあります。

市町村の中には事業への参加が遅く、実施期間が4年以下のところが多かったこともありますが、本交付金による活動への理解が関係者間で年々高まっていることもあり、今後は取組内容の一層の高度化等により段階的に目標を達成することによって、最終的な目標である漁業従事者の所得の向上に寄与していくものと期待されます。



平成21年度離島漁業再生支援交付金全国実施状況

1 集落協定締結数	都道県名	北海道	山形県	東京都	新潟県	石川県	三重県	兵庫県	島根県	山口県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
2 集落協定に位置づけられた活動内容	市町村数	5	1	6	2	1	1	2	4	5	1	4	1	1	1	10	3	1	20	14	83
	集落協定数	9	1	10	27	1	2	3	4	8	1	10	1	1	4	86	3	1	42	18	232
	うち特認離島の協定数	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	4	0	0	3	5	2	1	5	0	24
	協定を策定したセンサス上の集落数	73	1	13	162	1	2	7	58	8	1	15	1	1	4	330	3	1	125	33	839
	うち特認離島の集落数	0	0	0	0	0	1	4	0	2	0	6	0	0	3	10	2	1	5	0	34
	協定参加世帯数	1,404	77	515	1,748	58	131	657	1,216	459	45	540	58	104	203	7,477	274	195	1,917	1,234	18,312
	うち漁業世帯数	1,404	77	515	1,748	58	131	657	1,216	447	45	532	38	104	199	7,235	266	195	1,553	820	17,240
	漁場生産力向上の取組	28	6	20	119	2	6	15	23	38	3	30	3	5	20	361	8	6	221	64	978
	種苗放流	8	1	1	27	1	1	3	3	8	1	4		1	3	76	2	1	33	8	182
	藻場・干潟の管理・改善	7	1	2	12	1	1		2	6		3		1	4	59	1	1	22	1	124
	産卵場・育成場の整備			2	12			3	2	3	1	3	1		3	73		1	37	10	151
	水質維持改善				2			1	1			3				6			3	2	18
	植樹、魚付き林の整備	2		3	2			1	2	2		3				5	1	1	16		38
	海岸清掃	6	1	6	24		1	2	4	7		4	1	1	4	71	1	1	38	14	186
	海底清掃		1	3	9		1	3	3	5		3	1	1	2	19	2		14	2	69
	漁場監視	5	1	2	22		2		4	4	1	4		1	4	40	1	1	32	7	131
	その他		1	1	9			2	2	3		3				12			26	20	79
2 集落協定に位置づけられた活動内容	創意工夫を活かした新たな取組	15	4	13	59	2	2	8	18	20	1	10	6	3	13	172	3	9	99	35	492
	新たな漁具・漁法の導入	2							3	4			1		1	29		3	15	1	59
	新規漁業への着業								2	1		1				15			4	1	24
	新規養殖業への着業	1			5							3			3	24		2	7	8	53
	協業化による経営収支の改善・安全性の向上																				0
	低・未利用資源の活用			4					1		1					6		2	4	1	19
	品質の均一化に向けた取組			1						1						6					8
	高付加価値化		1	2	16			2	3	1			1	1		27			5	4	63
	流通体制改善	4	1		4		1	2	4	4		2	1	1	2	16	1		2	3	48
	簡易加工				1		1			4		2	1		3	6	1		12		31
	海洋レジャーへの取組			2	7			1					1			8			1		20
	伝統漁法の取組															2			4		6
	漁労技術の向上の取組								1										1		2
	販路拡大	1	1	2	26	1		3	3			1	1		1	19		1	20	2	82
	その他	7	1	2		1			1	5		1		1	3	14	1	1	24	15	77